

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月9日

上場取引所 東

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <http://www.hokuyu-lucky.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川端 敏
 (氏名) 桐生 宇優

TEL 011-558-7000

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	31,642	△0.9	28	△90.7	40	△83.6	△36	—
26年2月期第3四半期	31,934	0.1	304	12.0	250	27.7	137	148.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△5.79	—
26年2月期第3四半期	21.75	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年2月期第3四半期	20,612		4,357		21.1	689.17
26年2月期	18,680		4,425		23.7	700.04

(参考)自己資本 27年2月期第3四半期 4,357百万円 26年2月期 4,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	—	—	10.00	10.00
27年2月期	—	—	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	1.9	368	△22.6	430	△0.4	230	10.1	36.38

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年2月期3Q	6,323,201 株	26年2月期	6,323,201 株
27年2月期3Q	979 株	26年2月期	979 株
27年2月期3Q	6,322,222 株	26年2月期3Q	6,322,970 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成26年3月1日～平成26年11月30日)におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景として企業収益の改善や設備投資の増加がみられますが、個人消費においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動及び16ヶ月連続の実質賃金減少などにより弱い動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調から足踏み状態へと推移しました。また、海外景気の下振れ懸念に加えて、円安による原材料価格の上昇や電気料金値上げなどの国内景気の下押し要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費者マインドの低下が懸念されるなか、異業種を含めた競合他社との低価格競争が激しさを増す一方で、少子高齢化の進行に伴う市場の縮小と企業の淘汰・再編が加速する厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社におきましては、「おいしいものを食べたい、豊かな食生活を楽しみたい」というお客様の期待にお応えするべく、「食生活提案型スーパーマーケット」の構築を目指してまいりました。そのために、「おいしさ」の追求と「品質」「鮮度」の徹底、また地域の需要に対応した品揃えの実現に努めてまいりました。そして、急速に進む少子高齢化の対応として、簡便・即食・個食といった需要の取り込み、更に料理の楽しさや日本の伝統的な食文化継承のための提案をすることを課題として取組んでまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に加えて倶知安店開店の協賛セールなどにより、3月の業績は既存店売上が前年同期比108.8%となるなど大きく伸長いたしました。しかしながら、4月以降においては、駆け込み需要の反動による消費低迷の長期化及び消費税増税・物価上昇に伴う実質賃金の減少などにより、消費者の生活防衛意識や節約志向が高まることが影響し、当第3四半期累計期間における既存店売上高は前年同期比97.3%となりました。部門別としては、加工食品が激しい低価格競争に晒されていることに加えて、米の消費が低迷しているグロサリー部門と消費者の節約・儉約の影響を強く受けている衣料部門などが不振となり、売上高は前年同四半期と比較し減少となりました。利益面におきましては、当社の旗艦店であります山の手店の店舗建替のため約4か月間に亘り改装休業したこと、また、新装開店(倶知安店、山の手店、桔梗店)に伴う一時費用の発生などにより、売上高の減少に加えて販売費及び一般管理費の増加要因が重なり、経常利益も前年同四半期と比較し減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高316億42百万円(前年同期比99.1%)、経常利益40百万円(同16.4%)、四半期純損失36百万円(前年同期は四半期純利益1億37百万円)となりました。

当第3四半期累計期間における主要な設備の状況につきましては、平成26年3月7日に虻田郡倶知安町に倶知安店(食料品・衣料品共同店)、同年10月2日函館市に桔梗店(衣料品店)を新規開店しております。改装店舗としては、山の手店が約4か月間の改装休業を経て同年7月15日より新装開店しております。

平成26年11月30日現在の店舗数は、36店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第 3 四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較し19億32百万円増加し206億12百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加が 5 億55百万円、建物の増加が 4 億14百万円、リース資産の増加が 2 億82百万円、商品及び製品の増加が 1 億77百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第 3 四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較し20億 1 百万円増加し162億55百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金が 2 億81百万円、社債が 1 億60百万円減少したものの、支払手形及び買掛金の増加が11億82百万円、長期借入金の増加が流動負債及び固定負債で合わせて 5 億51百万円、リース債務の増加が流動負債及び固定負債で合わせて 3 億 1 百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第 3 四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較し68百万円減少し43億57百万円となりました。

その要因は、その他有価証券評価差額金が31百万円増加したものの、株主配当による減少63百万円及び四半期純損失36百万円の計上によって利益剰余金が99百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第 3 四半期業績につきましては、記載のとおり厳しい結果とはなりましたが、今後とも販売促進の強化、人的効率のアップ、徹底したコストの削減を継続し、売上と利益の確保に努めてまいります。

なお、当社の業績予想につきましては、現時点において平成26年 4 月11日決算短信にて公表いたしました数値から変更はありません。今後、変更がある場合には適切に開示してまいります

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,428,757	1,984,206
受取手形及び売掛金	295,463	381,233
商品及び製品	1,749,742	1,927,365
原材料及び貯蔵品	108,107	88,343
前払費用	128,488	190,265
繰延税金資産	77,392	113,699
未収入金	399,163	389,787
その他	36,765	60,788
貸倒引当金	△540	△540
流動資産合計	4,223,340	5,135,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,094,283	9,676,555
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,703,356	△5,871,526
建物(純額)	3,390,927	3,805,029
構築物	556,665	628,318
減価償却累計額及び減損損失累計額	△449,974	△465,700
構築物(純額)	106,690	162,617
機械及び装置	610	610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△122	△195
機械及び装置(純額)	488	414
車両運搬具	3,332	3,332
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,193	△3,245
車両運搬具(純額)	138	86
工具、器具及び備品	386,875	486,586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△340,681	△342,704
工具、器具及び備品(純額)	46,194	143,882
土地	7,214,054	7,258,404
リース資産	1,304,924	1,687,130
減価償却累計額及び減損損失累計額	△744,358	△844,451
リース資産(純額)	560,565	842,679
建設仮勘定	6,595	671
有形固定資産合計	11,325,654	12,213,786
無形固定資産		
ソフトウェア	10,267	17,351
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	28,496	35,580
投資その他の資産		
投資有価証券	205,446	245,339
出資金	489	589
長期前払費用	41,240	108,199
繰延税金資産	484,639	478,647
差入保証金	2,279,041	2,305,197
保険積立金	63,882	67,246
投資その他の資産合計	3,074,740	3,205,219
固定資産合計	14,428,891	15,454,586

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
繰延資産		
社債発行費	27,779	22,531
繰延資産合計	27,779	22,531
資産合計	18,680,011	20,612,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,729,527	3,912,197
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
短期借入金	3,331,613	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	907,486	1,255,110
リース債務	237,145	293,798
未払金	305,325	516,450
未払費用	267,320	308,517
未払法人税等	86,626	—
未払消費税等	40,220	116,782
前受金	17,210	17,162
預り金	36,580	45,578
賞与引当金	119,355	241,633
流動負債合計	8,338,411	10,017,230
固定負債		
社債	1,480,000	1,320,000
長期借入金	2,509,711	2,714,079
リース債務	381,203	626,083
退職給付引当金	913,593	943,818
役員退職慰労引当金	239,626	246,983
長期預り保証金	343,723	337,730
資産除去債務	45,926	46,443
その他	2,001	2,831
固定負債合計	5,915,785	6,237,969
負債合計	14,254,196	16,255,200

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	941,500	841,667
利益剰余金合計	3,406,500	3,306,667
自己株式	△467	△467
株主資本合計	4,399,056	4,299,222
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,758	57,844
評価・換算差額等合計	26,758	57,844
純資産合計	4,425,814	4,357,067
負債純資産合計	18,680,011	20,612,267

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	31,934,162	31,642,131
売上原価	24,035,866	23,708,450
売上総利益	7,898,296	7,933,681
営業収入		
不動産賃貸収入	213,695	210,437
運送収入	572,721	566,868
営業収入合計	786,417	777,306
営業総利益	8,684,713	8,710,987
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	362,049	396,119
配送費	506,025	510,268
販売手数料	511,486	534,836
給料及び手当	1,547,333	1,580,626
賞与引当金繰入額	314,758	241,633
退職給付費用	87,172	95,552
役員退職慰労引当金繰入額	7,053	7,357
雑給	1,828,871	1,908,433
水道光熱費	559,518	606,333
減価償却費	398,653	421,406
地代家賃	713,023	766,364
その他	1,543,957	1,613,776
販売費及び一般管理費合計	8,379,904	8,682,709
営業利益	304,808	28,278
営業外収益		
受取利息	7,969	10,851
受取配当金	6,338	7,630
債務勘定整理益	1,261	1,645
受取補償金	16,701	2,100
助成金収入	—	44,928
雑収入	36,176	37,246
営業外収益合計	68,447	104,402
営業外費用		
支払利息	103,837	85,297
社債発行費償却	5,247	5,247
雑損失	13,943	1,140
営業外費用合計	123,028	91,686
経常利益	250,228	40,994
特別利益		
賃貸借契約違約金収入	97	564
特別利益合計	97	564
特別損失		
減損損失	4,363	9,264
固定資産除売却損	2,550	33,268
下請代金返還金	—	16,144
解約違約金	6,833	—
特別損失合計	13,747	58,677
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	236,578	△17,119
法人税、住民税及び事業税	169,018	58,612
法人税等調整額	△69,993	△39,121
法人税等合計	99,025	19,491
四半期純利益又は四半期純損失(△)	137,553	△36,611

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。